

## 野沢温泉村電気事業経営戦略

団 体 名 : 野沢温泉村

事 業 名 : まくね川小水力発電売電事業

策 定 日 : 令和 4 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 4 年度 ~ 令和 13 年度

## 1. 事業概要

## (1) 事業形態等

法適用(全部適用・一部適用)・法非適用の区分	非適用		
職 員 数	0	最 大 出 力 * 1	97kw
発 電 施 設 数	水力発電 1 箇所	年 間 発 電 電 力 量 * 1	598,000kwh
	風力発電 箇所	kwh 当 たり 単 価 * 1	34円(税抜)
	太陽光発電 箇所	F I T 適 用 販 売 施 設 数	1箇所
	ごみ発電 箇所	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 * 1	37年

\*1「最大出力」、は保有している発電施設のうち最大のものを記載。「年間発電電力量」及び「年間電力料収入」は、保有する全ての発電施設の合計を記載。  
「有形固定資産減価償却率」は、法非適用の事業にあっては、老朽化の状況を表す指標を記載。

## (2) 現在の経営状況

年間電力料収入 * 1 ※過去3年度分を記載	R1	建設中	R2	建設中	R3	建設中
経常収支比率 (又は収益的収支比率) ※過去3年度分を記載	R1	建設中	R2	建設中	R3	建設中
純 損 益 ※過去3年度分を記載	R1	建設中	R2	建設中	R3	建設中
資金不足比率 * 2 ※過去3年度分を記載	R1	建設中	R2	建設中	R3	建設中

## 【上記の指標等を踏まえた現在の経営状況の分析】

令和元年度より実施設計、以後令和2年度及び3年度において建設工事を実施。  
売電開始は令和4年度を予定。

\*2 ここでいう資金不足比率とは、地方財政法による資金不足比率を指し、以下の算式により算出するものとする。

資金不足比率[法適用企業の場合] = (地方財政法第15条第1項により算定した資金の不足額) / ((営業収益) - (受託工事収益)) × 100

資金不足比率[法非適用企業の場合] = (地方財政法第16条第1項により算定した資金の不足額) / ((営業収益) - (受託工事収益)) × 100

## 2. 将来の事業環境

### (1) 料金収入の予測

#### 1. 売電収入の見通し

- ・売電期間令和4年4月から令和24年3月までは固定買取価格制度による売電契約見込む。
- ・税抜き1kwhあたり34円(税抜)と年間発電量による収入見込み額は年間約20,000千円(税抜)。(左記以外の収入は予定無し)
- ・固定買取価格制度期間が満了する令和24年4月以降の発生電力使用方法については、売電を継続するか自家消費に切り替えるか設備投資額や維持費なども勘案しながら今後検討していく。

### (2) 老朽化対策の見通し

- ・村で定める保安規定に基づき対策をしながら、電力の安定供給に努める。

## 3. 経営の基本方針

### 1. 経営理念と基本方針

2050年ゼロカーボン目標や昨今注目されているSDGsに関する目標等を踏まえ、野沢温泉村においても環境資源により観光振興や経済循環の形成が成り立っていることから、環境に配慮した取組みを推し進めていくこととしており、これら取組みの一環として本小水力発電事業に取組むこととした。また、行政として環境配慮に向けた取組みを牽引するため、野沢温泉村が有する資源の有効活用と脱炭素に向けた実効性のある事業を行っていくことで、村内での環境意識の向上を図ることも目的としている。

## 4. 投資・財政計画(収支計画)

### (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

### (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

#### ①収支計画のうち投資についての説明

- ・令和4年3月時点において、計画している新規投資の予定無し。

#### ②収支計画のうち財源についての説明

- ・計画期間中の需用費、役務費、委託料など一切を売電収入で補うことを見込む。

#### ③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

- ・保守委託料に関する支出として施設管理費や水車等保守料を主として8,290千円を見込む。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等を記載すること。

\* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

--

5. 公営企業として実施する必要性

<p>・豊富な農業用水を活用した水力発電における売電収益の一部剰余金を、他の特別会計(農業集落排水)の繰出金として計上し、当村の財源確保の一躍を担い、公営企業として安定した事業運営に貢献するため。</p>
--

6. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

<p>経営戦略の事後検証、改定等に関する事項</p>	<p>本事業にあつては令和4年度から開始予定の新規事業のため、10年計画としながらも3年程度の間に見直しを行いながら将来設計をどのように立てていくべきか精査していきたい。</p> <p>令和4年度以降事業を進めて行く中で、まずは収入能力について目安を掴み、より精査された計画となるよう様子を見ていく。また、支出においても具体的な劣化頻度、費用などを長期的且つ具体的につかみ、適正な積立金の用意をするために、毎年どのような収支となるべきかを精査、その後の運用方法も細目に見直しながら慎重に進めたい。</p>
----------------------------	--

# 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	
		(決算)	(決算)	(見込)											
収 益	収益的収入	1 総 収 益 (A)			29,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	
		(1) 営 業 収 益 (B)			22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	
		ア 料 金 収 入			22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他													
		(2) 営 業 外 収 益			7,000										
		ア 他 会 計 繰 入 金													
	イ そ の 他			7,000											
	収益的支出	2 総 費 用 (D)				12,900	11,297	11,285	11,272	11,260	11,248	11,235	11,223	11,210	11,197
		(1) 営 業 費 用				12,560	9,060	9,060	9,060	9,060	9,060	9,060	9,060	9,060	9,060
		ア 職 員 給 与 費													
		ウ ち 退 職 手 当													
		イ そ の 他				12,560	9,060	9,060	9,060	9,060	9,060	9,060	9,060	9,060	9,060
		(2) 営 業 外 費 用				340	2,237	2,225	2,212	2,200	2,188	2,175	2,163	2,150	2,137
ア 支 払 利 息					240	237	225	212	200	188	175	163	150	137	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息				240	237	225	212	200	188	175	163	150	137		
ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 分															
イ そ の 他				100	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)				16,100	10,703	10,715	10,728	10,740	10,752	10,765	10,777	10,790	10,803		
資 本 的 収 支	資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	102,524	228,985											
		(1) 地 方 債	80,000												
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
		(2) 他 会 計 補 助 金													
		(3) 他 会 計 借 入 金													
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
		(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	1,480	222,908											
		(6) 工 事 負 担 金													
	(7) そ の 他	21,044	6,077												
	資本的支出	2 資 本 的 支 出 (G)	102,524	228,985	4,800	8,898	8,910	8,913	8,935	8,947	8,960	8,972	8,985	8,997	
		(1) 建 設 改 良 費	102,524	228,985											
		ウ ち 職 員 給 与 費													
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)				4,098	4,110	4,113	4,135	4,147	4,160	4,172	4,185	4,197	
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債 償 還 金													
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金			4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800			
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)				△ 4,800	△ 8,898	△ 8,910	△ 8,913	△ 8,935	△ 8,947	△ 8,960	△ 8,972	△ 8,985	△ 8,997		

